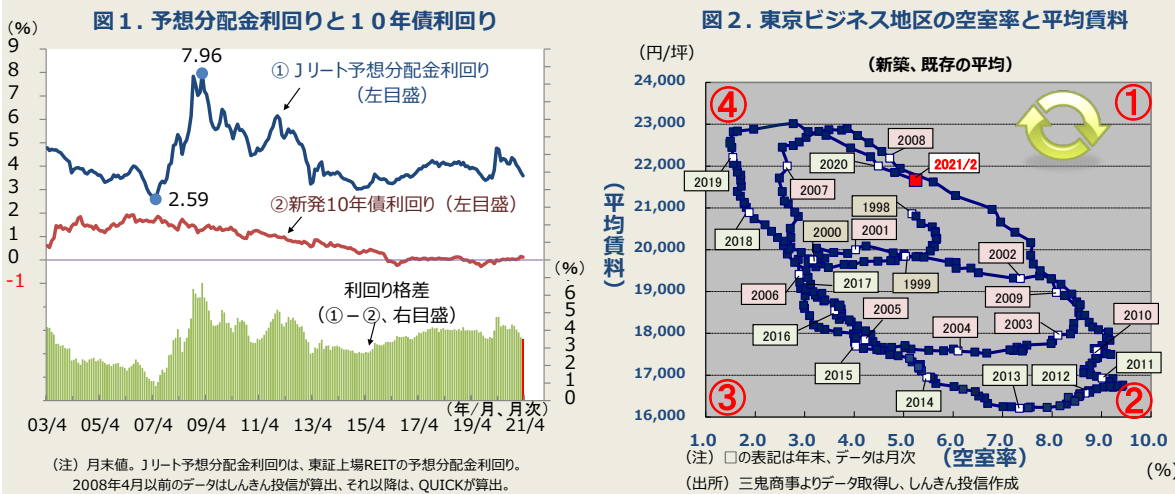


Jリート市場の現状と見通し : 2021年4月

3月のJリート市場は、上旬は売りに押されたものの、その後は持ち直しました。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が米長期金利の抑制に向けた具体策に言及しなかったことや、2月の米雇用統計が改善したこと、また大規模な追加経済対策成立を受けて米景気回復が加速するとの見方が強まったことなどから、米長期金利が大きく上昇したことを警戒し、上旬は軟調な動きが続きました。中旬に入ると、米長期金利の上昇一服を受けて投資家心理が上向き、買いが優勢になりました。コロナワクチン普及による景気回復期待や株式に比べての出遅れ感などから堅固な地合いが続き、東証REIT指数は26日には終値で2,000ポイントを回復し、約1年ぶりの高値を付けました。

今後は、高値圏での上値を探る展開を予想します。2月の東京都心のオフィス空室率は上昇しましたが、市場への影響は限定的でした。利回り面での魅力に加え、コロナ後の景気回復に投資家の関心が移っている可能性があります。日銀はJリーートの買入れについて、年900億円の目標額を撤廃しましたが、年1,800億円の上限は維持したことから、影響は限定的とみられます。相対的に高い分配金利回りに着目した買いも引き続き期待できます。とはいえ、東証REIT指数が2,000ポイントを回復するなど大きく上昇してきており、利益確定売りに押される場面もありそうです。新型コロナウイルスの感染動向やワクチン接種の進展なども確認しながら、上値を探ることになりそうです。

Jリート関連指標



●主要指標 (2021年3月末時点)

時価総額	Jリート上場銘柄数	Jリート予想分配金利回り	新発10年債利回り
16兆3,485億円	61	3.591 %	0.120 %

(注) Jリート予想分配金利回りは、東証上場REITの予想分配金利回りで、QUICKが算出

東証REIT指数	東証REIT指数 (用途別指数)				TOPIX	
	前月末比	オフィス 前月末比	住宅 前月末比	商業・物流等 前月末比	前月末比	前月末比
配当なし	2,013.08 +4.4 %	1,925.49 +4.1 %	3,187.46 +7.0 %	2,502.75 +4.0 %	配当なし	1,954.00 +4.8 %
配当込み	4,399.26 +4.6 %				配当込み	3,080.87 +5.7 %

(出所) Bloomberg、QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成

前月の主なイベント

- ◆ 日銀は3月5日にJリーートを9億円買入れ
- ◆ 11日、三鬼商事が発表した2月時点の東京都心のオフィス空室率は5.24%と、前月比0.42ポイント上昇。賃料は2万1,662円と、7か月連続で下落
- ◆ 19日、日銀は、年900億円のJリーートの買入れ目標額を撤廃。年1,800億円の上限は維持
- ◆ 23日、国土交通省が発表した2021年1月1日時点の公示地価は、全国平均(全用途)が前年比0.5%下落。下落は2015年以来6年ぶり
- ◆ 26日、ヒューリックリートが、投資口の追加発行を発表

今月の決算発表予定の投資法人

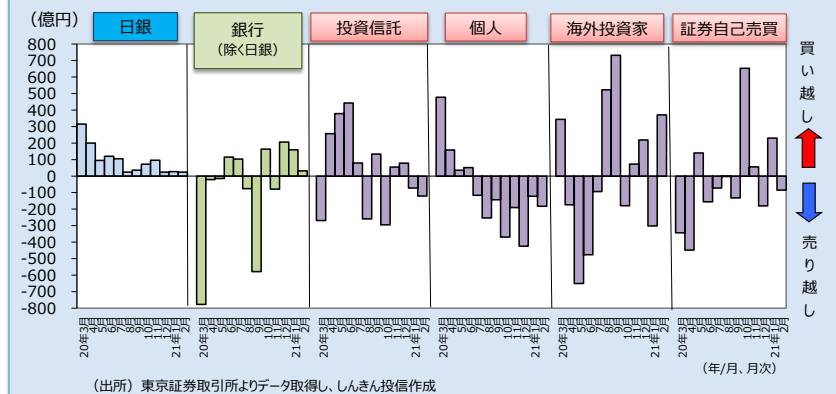
13日：タカラレーベン不動産、14日：GLPJ-REIT、野村不動産マスターファンド、Oneリート、ヒューリックリート、ラサールロジポート、ザイマックス・リート、15日：福岡リート、三菱地所物流リート、サンケイリアルエステート、16日：日本都市ファンド、19日：日本アコモデーションファンド、20日：オリックス不動産、大和ハウスリート、22日：森トラスト・ホテルリート

東証REIT指数

【予想レンジ期間】(2021年4月~2022年3月)
 【予想レンジ】東証REIT指数：1,750~2,200



投資部門別売買状況



(2021.4.2 シニアストラテジスト 鈴木 和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。